（別記様式）

電子契約利用申出書（JV用）

　電子契約サービスを利用して春日市と契約を締結することに同意し、必要な事項を次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 契約件名 |  |

【契約承認者（共同企業体代表者）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | |
| 部署・役職等 |  | 氏名 |  |
| メールアドレス |  | | |

【契約承認者（共同企業体構成員）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | |
| 部署・役職等 |  | 氏名 |  |
| メールアドレス |  | | |

　　年　　月　　日

（宛先）春日市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体名称 | |  |
| 代表者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者資格氏名 |  |

＜確認事項＞

１　契約承認者は、電子契約サービス上の手続において、契約の締結を最終的に承認する人を設定してください。

２　承認手続の順序は、共同企業体代表者、共同企業体構成員の順とします。

３　日付は、本書を作成した日付としてください。

４　入札案件については、落札者が提出したもののみ有効として取り扱いますので、あらかじめ御了承ください。

５　建設工事の請負契約においては、次に掲げる条件に基づき、建設業法第１９条第１項及び第２項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

(1) 電磁的措置の種類　コンピュータ及びネットワーク利用の措置

(2) 電磁的措置の内容及びファイルへの記録の方式　電子契約サービスを通じて、送信者がＰＤＦファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール又はサーバー上からのダウンロード等により記録する方法等